

RCRC

Red Cross Red Crescent
マガジン日本版 Issue 7・2016

電話、ドローン、そしてその先にあるもの
人道支援改革における目新しい取り組みについて
紹介する

危険をはらんだ選択

豊かな歴史と革新の精神を引き継いでいる
トルコ赤新月社の、今日の重大な人道的問題
に立ち向かう活動

電話、ドローン、
そしてその先にあるもの



携帯電話、ドローン、そしてその先にあるもの

携帯電話は、今でこそ人道支援活動に必要不可欠なものとして認識されているが、取り入れられるずっと前に、すでに一般社会に普及していた。もちろん、新しいアイデアにいつも技術が必要だというわけではないが、今日の人道支援団体は、先端技術を取り入れることによって、先を見越した対応をしようと努めている。



赤十字国際委員会の活動「EnableMakeathon」に、インドのマドラスから参加したチームのメンバーたち。自分たちの発明品を審査員に見せる前に、最後の調整をしているところだ。(写真:©ICRC)

銀行取引をはじめ、道が分からないときに行き方を検索するに至るまで、携帯電話が生活のほとんど全ての場面を便利にしてきたことは明白だ。それは、人道支援活動に必要な道具についても同じで、携帯電話はデータ収集や送金、地図作成などに利用される重要度の高いツールである。特にドローンや「無人偵察機」は、現地を偵察し、アクセスの難しい地域に医療用品などの救援物資を届けることができるので、人道支援団体の注目を浴びている。

しかし今、人道支援活動において、見直しが必要な分野は急速に増えている。人道支援活動において、携帯電話はより高度な使い方がされるようになっており、ドローンをどのように使うべきか否かについての判断もまた、複雑になってきている。そもそも、人道支援活動に携わる人々は、常に民間企業すでに開発された先端技術の恩恵を受けているのである。

携帯電話が、人道支援団体の必需品となるよりずっと前から世界中で使われていたことは、支援活動を行

う人々の意識に変化を与えた。今では、より多くの人道支援団体が技術的変革を求め、少なくとも先端技術を理解しようし、より早く現地で活用したいと考えている。

また、地域社会において先端技術を活用することで、誰もが地域社会の発展には技術が必要だと理解するようになるし、脆弱な面を強化することができる。これが、赤十字・赤新月社の「人道主義に基づいた改革へのアプローチ」の背景にある考え方である。そこでは、「人道主義の観点から見て価値があるかどうか」が重視されている。

しかし、改革には常に目新しい装置やコンピューターソフトウェアが必要だというわけではない。最近完成した国際赤十字のウェブサイト「Red Innovation」のように、成果を共有する場では、クラウドソーシングが取り入れられている。これを利用することによって、例えば浄水装置を発達させる方法について、「短時間で設置でき、メンテナンスしなくても機能を長時間維持できる浄水装置はありませんか？ ちなみに、平板や（正常に機能する）ろ過装置は供給されていません」といった質問を同業の人道支援団体に投げかけ、一緒に解決策を考えることができる。ある。

技術の進歩は、会話やブレインストーミングといった最も原始的なアイデア育成方法を、より発展させるものなのである。

現に、人道支援活動に関する問題の技術的な解決策として、新しい機械や装置ではなく、今までとは違う姿勢や行動、管理・連携方法を採用することもある。以下では、赤十字の活動に関わる新しい取り組みのうち、興味深いものをいくつか紹介する。

バーチャルリアリティの映像が、生々しい体験を可能に



(写真: ©Katherine Mueller/IFRC)

バーチャルリアリティをつくり出す技術の使い道は、ゲームなどの娯楽だけではない。例えば、報道機関がバーチャルリアリティ(VR)動画を活用しているケースもある。この動画は、内部に特殊設計が施されたゴーグルを通して見ると、まるでその中にいるような臨場感を与えてくれるものである。

スウェーデン赤十字社は最近、自分たちで作成したVR動画を発表した。それは、難民がセルビアのキャンプに移動する光景を表現したものである。この動画は、はつきりと、かつ強力に、「ヨーロッパに向かう移民の苦境」が自分の身に起きたかのように感じさせることができる。このように自分の体験として認識することで、移民や彼らを支援する団体への理解をより深めることができるのである。支援することの必要性を、より深く理解することができる。

ある。

ウェアラブルテクノロジー

マイクロチップや他のデバイスが従来品より小さくなるのに伴って、人道主義者の中には、極小の「ウェアラブル」テクノロジーが緊急時に役立つと証明されることを望む者もいる。極小の「ウェアラブルテクノロジー」とは、例えば、腕時計やシャツの襟に付けた小さなセンサーによって、人の体温や血圧、脈拍を測ることができるものだ。

他にも、捜索・救助の際に役立つ衣服に埋め込まれた発信機や、地震を事前に感知することができる靴、大切な人と引き離されたときでも居場所を探し連絡することができるプレスレット、街中の標識の翻訳や道案内をしてくれるソフトが埋め込まれた眼鏡など、アイデアは多様だ。中には、人の行動やカロリーを追跡し瞬時に反応するものなど、すでに実用化されているものもある。

クラウドソーシングへの参加

人道支援者は、問題を解決するために、どこまで新しい手段を取り入れようとするだろうか？ 例えば、クラウド（世界中で問題解決に取り組んでいる数千の人々）。ある者は独力で、またある者はインターネットを通じて解決策を提案している）に直接尋ねるという方法がある。あるいは、インターネットを通じて情報を集める方法と、直接人と会って意見を得る方法とを組み合わせて問題解決に取り組む「クラウドソーシング」を利用する場合もあるだろう。ネットを使って広範囲からアイデアを集めることができるこの方法は、今日では一般的になりつつあり、赤十字運動でもさまざまな領域の活動に用いられている。

「Red Innovation」と同様に、赤十字国際委員会が行っている EnableMakeathon もそうだ。60 日間にわたって行われるこの催しは、さまざまな障がいを抱えた人たちが、建築家や技術者、起業家と共に、幅広い障害を持つ人々のためのより良い、より手軽な支援ツールをつくる目的で企画されたものだ。初めての EnableMakeathon では、世界中から 17 のチームが参加してアイデアを発展させ、製品化に必要な事業資金を得るために競い合った結果、インドのチーム「モビリティ」が優勝を手にした。それは、脳性まひの子どもが立ったり座ったりすることのできる、安価な装置である。脳性まひの子どもがいる家庭ではふつう、装置を 2 台購入しなければならない。1 台は立つためのもの、もう 1 台は座るためのものだ。「これによって、出費も必要なスペースも 2 倍になってしまふのです」と、チームのメンバー、トリビクラムは話す。一方で、彼らが製作した装置は 1 台で両方の機能を備えている。木製のそれは、動物のような形をしたポップでカラフルなデザインが施されたうえ、子どもの成長に合わせてサイズ調整ができるようにつくられている。

3D プリンター（3次元印刷）

仮に、あなたが地震で荒廃した遠隔地にいると想像してみてほしい。あなたはそこで水道設備を復旧しようと試みているが、水道管をつなぐために必要不可欠な部品がいくつか、ひどく損傷していたとする。設備そのものが古いので、交換部品を見つけられる可能性はほとんどない。さて、あなたはどうするだろうか？ この

のような場合でも、心配することはない。設備の写真を撮り、損傷部分の正確な寸法を添え書きして、人道支援団体の地域事務所に設けられたモバイル 3D 印刷所へ送ればよいのである。翌日には、3D プリンターで印刷された部品が届くだろう。

3D 印刷は、その価格と規模の点で、まだ日常的に利用できる段階にはないが、人道支援活動の現場においては有用だ。あるいは、先ほど挙げた例のように私たちの生活を便利にしてくれるものもあるし、むしろ、こちらの方が実現する可能性は高い。

3D プリンターを設置するための取り組みは、すでに始まっている。世界各地にある人道支援団体の活動拠点では、他の道具類やコンピューターに使う電力などは、災害の初期対応に必要なものとして供給されている。3D プリンターは、金属板を用途に合わせて裁断するレーザーカッターなどと組み合わせて使えば、災害復旧における特殊な要請に応え、地域社会の問題解決に寄与することができる。また 3D 印刷は、四肢を失った人々の個々の症状や環境に合った義肢を製作することもできるのである。

企業の社会的責任を超えて

複雑で大規模な問題に取り組むために、新しく協力関係を築くこともまた、人道支援活動の改革の一部である。例えばオーストラリア赤十字社は、災害復旧と、より安全な社会づくりのため、オーストラリアビジネス円卓会議に参加している。この会議は、金融・保険・通信・インフラ・人道活動などの専門分野について、企業と機関が協力して、国家の自然災害に対する耐久力を高めようとするものである。現段階で出ている結論のひとつは、オーストラリアが自然災害対応にかけている費用が、毎年 45 億 US ドル以上にものぼるというものだ。この調査に基づいた目標設定では、災害発生前に被害を最小限に抑えるための投資をすれば、2050 年までに 87 億 US ドル(そして約 50% の年間経費の削減)もの節約が可能になると分かった。円卓会議が到達したこのような結論は、政策の強化や年間の投資額の削減計画、地域教育の発展を促し、災害関連データや調査に基づいた防災計画を後押ししたのである。



リベリア赤十字社のメンバーで「安全かつ尊厳のある埋葬」を行うチームは、エボラ出血熱の流行への対応において、携帯電話を用いてデータを記録した。それによって後日、分析と患者の発生地域を地図上に表せるようになった。(写真:©Victor Lacken/IFRC)

危機水準 2.0 における携帯電話の活用

Red Cross Red Crescent マガジンの 2015 年 2 月号で、私たちは、国際赤十字・赤新月社連盟(以下、IFRC)が用いた携帯電話による迅速な調査「RAMP」について記事を書いた。例えば、各地域に派遣された保健職員が中央アフリカ共和国で継続するマラリア問題を追跡・管理するのに役立ったなどといったことだ。

RAMP の活用によって、遠く離れた地で長期間にわたって伝染病と戦う場合、いつでも治療できることが最も効果的だと証明された。ただ、緊急事態における RAMP の活用については、さらなる使用試験が必要だ。これは、エボラ出血熱が大流行した 2014 年から 2015 年まで続いた。感染者と死亡者の数が大幅に増加して以降、埋葬チームは書類作成と死者の分析、ならびに犠牲者が出了場所を地図上に表すという RAMP の調査に、携帯電話とタブレットを利用した。具体的には、社会を巻き込んで、感染者との接触履歴を追跡することができたのである。これにより、「潜在的なリスクが新たな感染を引き起こす」という考えが正しいことが証明された。また、ベニンとコートジボワールでは、書類ベースの調査における時間と物流面での問題が解決した。「書類の山を取り扱わなければならぬとなると、資料収集と分析まで行うことはできません。携帯電話やタブレットを利用すれば、広範囲にわたる資料収集をスムーズに行うことができるのです」と、ベニン赤十字社の管理者兼 RAMP 指導員のニセフォア・アグイアは話す。

人道的な対応を求める声

世界で次々と生じる問題について、第32回赤十字・赤新月国際会議は各赤十字社に対し、人道的対応をより徹底するよう呼びかけた。

2015年12月に各国赤十字代表者と政府が集まって行われた第32回赤十字・赤新月国際会議の議題は、主に以下のようなものだった。

- シリアの紛争ではこの6年間、暴力など苦痛を与える行為が横行し、今まで以上に戦争のルールが無視されている。
- 多くの地域で政情や治安が不安定な中で、アフガニスタンやイラク、ソマリア、イエメンでも紛争が続いている。
- エルニーニョ現象の影響で、各地で干ばつや嵐による被害が出ている。
- アフガニスタンやイラク、シリアで続いている紛争や、他の地域での政情不安や貧困から避難してヨーロッパを目指す難民のうち多くが、海上で命を落とすか、あるいは移動中に悲惨な目に遭っている。
- アフリカやアジア太平洋地域、南北アメリカへの移民に対しては、人道危機が進行している。
- 世界規模では慢性的に組織的な医療活動が不足しているため、西アフリカでエボラウイルスが流行するなど、世界的に医療危機が深刻化している。
- 救援隊員や医療機関に対する攻撃が続いている。

3日間にわたる会議には、185カ国から集まった169を超える政府・各国赤十字社、国際赤十字・赤新月社連盟(以下、IFRC)、赤十字国際委員会(以下、ICRC)が参加した。この会議の主な目的は、自然災害や紛争、暴力、健康上の緊急事態、慢性的な社会問題へのより的確な対応について、共通認識を持つことである。

各国政府や赤十字は、最終的に、幅広い範囲の問題に対して10の解決策を採択した。例えば、以下のものである。

1. 性暴力及び男女差別の防止・対処への取り組みを強化すること
2. 国際人道法の効力を強化すること
3. 自由を剥奪された人々を保護すること
4. 人道支援活動に携わるボランティアと医療活動を保護すること
5. 災害時における対応・被害の拡大防止・応急措置のための法制度を整えること

ICRCとスイス政府はこの会議で、より徹底して国際人道法の遵守を改善するため、紛争の当事国との協議を続ける権限が与えられた。ICRCとスイス政府は、紛争当事国の自己申告によって現場での人道的活動を改善するという自主的なシステムを提案したが、結局、採択されるには至らなかった。

赤十字で共に働く

赤十字で働く人々が集まって話し合うことで、さまざまな問題に対する認知度が上がるだけでなく、解決策が生まれたり、そこで知った活動を現場で実践したりするきっかけになるだろう。

紛争の状況によっては、人道的な対応が難しくなることもあるが、その場合、全ての紛争当事者へ声明を出すことになる。中でも重要な声明のひとつは、人道支援団体が、紛争や大災害などの被害を受けた人々へスムーズに支援が行えるよう、安全確保を求めるものだ。安全が確保されれば、地域社会がより早い復興を目指して、自ら災害に備え、医療システムを整え、経済的な主導権を握るための支援を集めることもできる。

いずれの場合にも、紛争当事者への声明を出すにあたって、地元密着型の赤十字社・赤新月社のボランティアが中心的な役割を担っている。例えば、シリア赤新月社とそのボランティアは、戦闘によって拘束された人々に対する国際支援の大部分を供給していることを誇りに思っているし、イタリア赤十字社のボランティアは、食料や薬物治療、シェルター、その他のサービスを移民のために供給していることを誇りに思っている。

西アフリカ赤十字社のボランティアもまた、エボラ出血熱の蔓延を止めるための自分たちの役割を共有することができた。2015年に西アフリカでエボラ出血熱の患者数が減少すると、国際赤十字の報告によって実状が明らかにされた。地元のボランティアネットワークは、地域社会にはびこっていた恐怖心や不信を取り除き、細心の注意を払って対応した結果、ついに、この致死力の高い疫病の流行を終焉に向かわせることができた。

24歳のマリアマ・マンネー(Mariama Manneh)は、シエラレオネ赤十字社に属する組織のひとつ、「安全で尊厳ある埋葬」チームのボランティアとして働いている。彼女の行動もまた、人道支援活動の改善例のひとつだ。彼女がチームに参加するまで、遺体を収集するのは男性だけの仕事だった。これは、女性だけが女性の遺体を埋葬するという慣習に反するものだった。

国際社会は、いまだに国際的な人道支援者の活動を重視している。そのため、地元の支援者は、人道的な政策に対する意思決定において影響力が發揮できないままである。このような歪なバランスは改善されるべきである。

(国際赤十字から世界人道サミットへのメッセージから抜粋)

マンネーのチームが女性の遺体の埋葬準備を依頼されたとき、彼女は最初に自宅に入り、遺体とその周りを殺菌して環境を整えた。そのおかげで、男性の同僚は遺体をスムーズに最終収容所に運ぶことができた。マンネーは自分たちのことを、「生きている方に安全を、亡くなった方に尊厳を提供するチーム」だと言い、シエラレオネで活動する500以上の埋葬チームメンバーを代表して賞が与えられた。「埋葬チームに女性を参加させることを通して、エボラ出血熱で亡くなった人々の尊厳を守ることができます」と彼女は話す。

世界中から届けられた現場の声

第32回赤十字・赤新月国際会議は、パリで開催されたCOP21などの世界会議の影響も強く受けた。COP21は、多くの環境団体や先進的な組織、赤十字を含む人道支援団体の後押しによって、参加国を気候条約の締結に導いた。この条約は、地球の温度の安定化や二酸化炭素の排出量削減、気候変動の影響を軽減するための費用投下などについて、詳細な基準を定めたものである。

一方、ジュネーブではIFRCが「回復のための10億人の協働」(the One Billion Coalition for Resilience)を立ち上げた。そこでは、災害の多い地域において被害を最小限に留める方策や、その他の問題に対する国際的かつ地元密着型の活動が提案されている。

2016年5月には、トルコのイスタンブールで世界人道サミットが開催された。国連によって組織されたこの会議では、国際救援機関や非政府組織、人道グループが、いかに人道支援活動の効果を改善するかについて話し合った。

主要地域で5つのイベントが開催されている期間、コミュニティのリーダーやボランティア、前線で働くスタッフからの声に基づいて、「ボイス・トゥ・アクション(Voices to Action)」キャンペーン(以下参照)同様、サミットで赤十字は「人間の尊厳、人々の援助、災害対策、武力紛争、その他の緊急事態に対する問題に明確に関わること」を要求する声明を作成し、承認した。

「人道支援活動を行う人々は、被災者といつても接触できなければならない。なぜなら、被災者自身が、復興において自分たちが主導的な役割を担うのだと自覚するためには、両者の接触が必要不可欠だからだ。被災者が復興に向けた活動に参加することは、人間の尊厳の重要な一部である」と、声明には書かれている。「人道支援活動は、援助を必要とする人々自身が、苦しみからの解放と被害の拡大防止に積極的に関わるものでなければならない。」

このため、被災者と接触し信用を得ることは必須条件である。声明には、「共に効果的な支援活動を行うために、人道支援機関は関連機関との連携を必要としているコミュニティに近づかなければならぬ」と書かれている。

サミットでは、地元密着型の人道支援者に優先的に出資すべきだという声が挙がった。「国際社会は、いまだに国際的な人道支援者の活動の方を重視している。そのため、地元の活動者は、人道的な政策に対する意思決定において影響力が発揮できないままである。」

「このような歪なバランスは改善されるべきである」と、声明は続ける。「国の対応システムや基本的な支援サービスに対し、長期的な投資が行われれば、地元の支援者と国際的な支援者の連携は、より強まるだろう。」

ICRC を含む多くの人道支援機関は、その必要性の高さから莫大な予算で運営されている。一方で、国際的な人道支援者の必要性が高まり続けていることにより、人道的支援を届ける方法を変えるべきだとの声が挙がっている。

人道支援分野の一部の批評家は、支援システムが機能しなくなつておらず、全面的に見直すべきだと主張する。一方で、うまく機能しないのは単に財源が不足しているからであつて、支援システム自体に問題はない、と主張する批評家もいる。世界人道サミット以前に開かれた会議では、人道支援活動のあり方についての、さまざまな重要な課題が提示された。特に、国際的な人道支援団体が資金を抱え込むのではなく、援助を必要とする国や地域社会自体が、自分たちの力で苦難に対応できるようにならなければならない。

しかし、国際赤十字が出した結論は、「地元の復興活動に対して、国際人道支援機関が経済的に援助するのが効果的とは限らない」というものであった。つまり、「人道支援活動は、あくまで、援助が必要な人々の自立した復興活動を補完するものでなければならない」のだ。

国際赤十字の新メンバー

2015年12月に行われた第20回国際赤十字・赤新月社連盟総会では、190番目の社として、ツバル赤十字社の連盟への参加が承認された。この島国周辺の海面レベルが上昇していることは大きな懸念事項だったので、赤十字への参加が承認されたことは大変「いいニュース」となった。「今日は私たちにとって特別な日だ」と、ツバル赤十字社のイサイヤ・V・タアペ理事(Isaia Vaipuna Taape)は言う。彼はさらに、ツバル赤十字社としての新しい地位によって、地元の



(写真: © IFRC)

人道支援者と国際的な人道支援者との間の連携が強化されるし、国際レベルでの気候変動などの人道的懸念を強調するのを助けてくれる、と続けた。だが残念なことに、ツバル赤十字社のオリオリガ・オリ・イオスア事務総長(Olioliga 'Oli' losua)は病気のため会議へ参加することができず、年が明けて1月下旬に亡くなった。彼女は影響力のある、明確なビジョンを持った指導者であり、太平洋において重要な人道的声明を発表したとして際立っていた。

有力者たち

国際赤十字・赤新月社連盟総会は、開発や人道支援を導いてきた仮説や前提に異を唱えるオピニオンリーダーの声を聞く機会でもあった。その一人であり、『DEAD AID』(邦訳『援助じゃアフリカは発展しない』)の著者である経済学者ダンビサ・モヨ(Dambisa Moyo)は、なぜ大規模な開発支援が良くなるどころか害となることが多いのかについて論じてきた。会議の中で彼女は、緊急支援を行うことに反対しているわけではない、と自分の立場をはっきりさせたうえで、「緊急事態を目の前にして支援を行うのは、道徳的に考えて自然な行動です」と言った。「地球上の人々が1つの家族であると考えれば、どこかで残虐行為が起こっているのに傍観することなどできないはずです。」彼女が主に問題視しているのは、長期的かつ大規模な開発援助である。中でも重要な問題は、大規模な支援を行うことで、政府が援助に依存するようになることだ。それによって政府は、市民や納税者よりも国際的な寄付者に対して説明責任を持たなければならなくなり、結果、政府と市民の間の信頼関係が壊れてしまうのである。



(写真:© IFRC)

Voices to Action(V2A)の取り組み



イタリア赤十字社のメンバーは、命がけで地中海を横断してやってきた移民たちを支援する仕事が称賛された。

(写真:©IFRC)

2015年12月にジュネーヴで赤十字国際会議が、2016年5月にはイスタンブールで世界人道サミットが行われた。「Voices to Action(V2A)」と呼ばれる赤十字の取り組みは、この2つの会議に世界中の地域の人道支援者たちの視点やアイデアを届けるために行われたものだ。以下、ソーシャルメディアや主要なイベント、対面でのインタビューを通して寄せられた約7,000人の声のうちの2つを紹介する。ルワンダからのある参加者は、「医療サービス間の連携(特に先進国と開発途上国間での連携)が取れているかどうかは、自然災害や疫病の流行への対応において、大きな違いが出てくるので強化すべきだ」との声を寄せた。また、インドネシアからのある参加者は、「家族の誰かの身に何かが起きたとき、医療従事者が到着する前に応急措置ができるよう、家族内の誰かが応急救護の知識や技術を身につけておくべきだ」と提案した。今現在も、会議室に設けられたブレインストーミングの場、「Vision Lab」には、多くのアイデアや意見が寄せられている。

危険をはらんだ選択



トルコ赤新月社が製作したテントは、世界各地で災害や紛争が起こった際に使用されている。トルコとシリアの国境沿いにある政府運営のキャンプでは、これらのテントが約 25 万人のシリア難民のシェルターとして機能している。(写真:©トルコ赤新月社)

危険をはらんだ選択

2016 年5月、トルコのイスタンブールで開かれた世界人道サミットに参加しようと世界中から集まった人道支援団体は、そこでトルコ赤新月社(以下、トルコ赤)の活動を知ることになった。トルコ赤は長い歴史を持つ組織だが、今世界中で起こっている重大な人道支援問題に正面から立ち向かう企業家精神も持ち合わせている。

古都シャンルウルファのエイユビー地区にあるトルコ赤のコミュニティセンターでは、15 人の子どもたちが遊んだり絵を習ったりしている。一方で母親たちも、交替で子どもの面倒を見ながら、難民の女性のために提供されたミシンで裁縫の練習をしている。

シリアとの国境から約 100 キロメートル北にある都市シャンルウルファは、トルコで暮らすシリア難民の一大集結地である。彼らの中には、近隣の難民キャンプで暮らしている者もいれば、近隣の都市に住んでいる者もある。

2015 年1月にオープンしたコミュニティセンターでの活動は、シリアの混乱から逃れてトルコに安全な地を

求めてやってきた人々を対象とした、トルコ赤の支援活動の一環だ。センターでは、常時約50人の子どもたちを受け入れ、トルコ語のレッスンやこころのケアを行っている。また、慣れない環境での生活をサポートする方法として、基礎的な職業訓練も行っている。

トルコ赤は国内でクズライという名で知られているが、すでにこのようなコミュニティセンターを4カ所開設しており、特にシャンルウルファやイスタンブル、コンヤ、アンカラで暮らすシリア難民の支援にあたっている。センター利用者の一人、45歳のゼイネップは、紛争で夫を亡くし、5年前にシリアのダマスカスからやってきた。センターでは、彼女は刺繍を学ぶコースに参加しており、大学生の娘は子どもたちに絵を教えている。クズライはセンターを通して、ゼイネップのような人々がこれからの生活に希望を持てるような支援を目的としている。

センターに設けられたコースに参加している人々の多くが、ボランティアとして働きながら、紛争によって諦めざるをえなかつた夢を、もう一度叶えようとしている。デイル・エズゾルから避難してきた17歳のサラは、紛争のせいで学校を辞めなければならなかつたが、今はセンターでのボランティア活動を通して新しい技術を学び、少なくとも前向きに人生を歩んでいる。

ここに通う子どもたちの1人、イラクから来たアリエは、まだ8歳にもかかわらず、すでに紛争の被害に遭っている。彼女の姉(妹)は、アル・アンバー地方が攻撃された際に視力を失った。アリエは今、センターの「仲良し広場」で絵を描いたり友達と遊んだりすることで、心の安定を得ている。将来、学校の先生になるのが夢だという彼女は、「ここは私の大好きな場所よ」と話す。

長期的な支援を見据えて

トルコで移民登録したシリア難民は、2015年末の時点で220万人以上にのぼる(未登録者の人数は公式のデータがないため不明)。彼らのうち、少なくとも87パーセントは政府運営のキャンプに入らず、さまざまな都市で暮らしている。

トルコ赤の社長、アーメット・ルチファイ・アカール氏は、次のように語る。「コミュニティセンターは、シリアから来た友人のために用意した最も重要な支援の一つです。センターでの活動は、彼らが紛争の辛い経験を拭い去るのを助けるだけでなく、前向きに生きるための支えとなり、またトルコ語を習得するのにも大いに役立っているのです。」

「コミュニケーションがスムーズに取れるようになれば、彼らの生活はもっと快適になるでしょうし、直面しているさまざまな問題の解決にも役立つでしょう」と彼は言う。「特に、子どもたちにとっては大切な場所となっているはずです。ここでは、銃や爆弾のない世界を見せてあげられますし、世の中には悪い人ばかりではないということを教えてあげられますから。つまり、武器に頼らずに問題を解決しようとする世代を育てることができます。」

一方で、トルコ赤の局長、メーメット・グルーグル氏は「他の地域に移住することの困難さや、シリアにある自宅に戻ることが不可能であることを考えると、長期にわたって問題が解決される保障がなされなければならないことは明白です。本来、市民生活を支えるべき街がほとんど完全に破壊されていますから、たとえ紛争が終わったとしても、多くの人には帰る場所などないのです」と語る。

彼はまた、次のようにも言う。「アレッポやハマー、イドリブのような街は、シリアでは大きな都市ですが、今では街の面影が残っていません。家も職場も学校も、病院や国の機関の建物もないのです。たとえ今、銃声が聞こえなくなったとしても、街に戻ってどうしろというのでしょうか？」



トルコ赤新月社のメンバーが、トルコ南部のキャンプに一時的に保護されたシリア難民に救援物資を届けている。(写真:©トルコ赤新月社)

トルコ赤新月社のメンバーが、トルコ南部のキャンプに一時的に保護されたシリア難民に救援物資を届けている。(写真:©トルコ赤新月社)

トルコで生きていく道を探る人々のニーズに応えることは、現時点でのクズライ(トルコ赤)が対応すべき問題の一つである。2011年に起きた「アラブの春」の暴動が急速に複雑化して以降、甚だしく増加している人道危機への対応が重要となっているのである。

何万人もの難民がトルコ国境に押し寄せたとき、クズライ(トルコ赤)は迅速に対応し、彼らが国境やトルコ政府の設置したキャンプにたどり着くための手助けをした。今日では26万人以上のシリア人が、トルコ政府が国境付近に設けた25のキャンプで暮らしている。そこでは約150人のトルコ赤のスタッフが、健康管理や食料の供給、こころのケアなどの極めて重要なサービスを提供している。

模索を重ね、発展していく支援

シリア危機の下で、トルコ赤は国内外のパートナーと共に、支援を必要としている人々に適切なサービスを提供する方法を模索し続けている。その一環として2012年、トルコ赤と国連世界食糧計画(WFP)は、国営のハルク銀行の協力を得て、電子クーポン券事業を始めた。その結果、人々はあらかじめパッケージされた食料を受け取るのではなく、自分で必要とするものを近くの店で買うことができるようになった。

「これは、援助を受ける人たちにとっても、地元の店にとっても良いことなのです。クズライ(トルコ赤)はこのシステムを、キャンプの中だけでなく、もっと大きいコミュニティ内のお店にも広げていくために活動しています」とグルーグル氏は言う。この事業は、2015年には11カ所のキャンプに広がり、総額3億1,700万トルコリラ(1億4,470万USドル)相当以上の食料を提供した。

さらにトルコ赤は、シリア国内にあるコミュニティへの支援活動にも力を尽くした。彼らは食料や医療・家庭用品を、シリアとの国境沿いにある 12 力所の拠点に配布した。「私たちは、まだ国境を越えていない人たちへの支援についても考えなければなりません。シリア国内に留まっている人たちも、トルコに避難した人たちと同様に援助を必要としているのです」とアカール氏は語る。



彼はさらに、次のように話した。「トルコ国境からシリアへ運ばれた人道支援物資は、総額で 4 億 US ドル以上になります。トルコ赤をはじめとした国際的な支援組織が支援活動を行わなかつたら、飢えに苦しむ人たちの状況はもっと深刻だったでしょう。」

シリア危機が始まって以来、トルコ赤新月社の職員は、トルコ国内に避難所を求めているシリア難民に対し、支援活動を続けている。上の写真では、2014 年 9 月に国境を越えてトルコに逃げてきた何千人の人々に、トルコ赤新月社の職員がミネラルウォーターのボトルを渡している。(写真:©トルコ赤新月社)

緊急支援が落ち着いた後も、支援は続く

しかしながら、トルコ赤をはじめ他の人道支援団体は、シリア危機が長引きそうなことを考えると、現在の緊急支援が落ち着いた後も支援を続ける必要があるとみている。グルーグル氏は言う。「今現在に限って言えば、当然、栄養の供給や避難所の設置が最も重要です。しかし今後、中長期的にコミュニティセンターの活動や、ゲストコミュニティーにおけるこの危機による被害を少なくするためにすべき事も同様に重要なのです。」

アンカラにある経済技術大学のバサク・ヤフカン教授が、シャンルウルファ・コミュニティセンターのために作成したニーズ調査報告書によれば、街に住む難民の生活は多くの場合、難民キャンプで暮らしている人たちよりも、ずっと厳しいという。

この報告書は、中東戦略研究所、国際赤十字・赤新月社連盟(以下、IFRC)、トルコ赤から依頼されたものだが、その中で教授は次のように書いている。「難民たちは 1 部屋に大人数で暮らしています。また劣悪な環境の中、低い賃金で働き、そのうえ差別まで受けているのです。」

報告書によれば、それでも街で暮らしている難民たちの場合、住環境は比較的安全で、無料のサービスや人道支援を受けられ、地域の人々も親切で、トルコ政府の温かい受け入れ態勢やトルコ赤のプロとしての仕事ぶりなどに、おおむね満足しているという。

しかし、さまざまなサービスを受けられるからといって、彼らの問題が根本的に解決したことにはならない。実際は、解決とはほど遠い状況だ。最も大きいのが、言葉の壁である。隣り合ったシリアとトルコの間には文化的な類似点も多いが、アラビア語を話すトルコ人は少なく、同様にほとんどのシリア人はトルコ語を話さないのだ。

また、この報告書は法律上の障壁にも言及している。都会で暮らし始めたシリア人や、キャンプで暮らしても難民登録をしていないシリア人は、トルコの難民法ではなく外国人法に従うこととなり、そうなると、受けることのできるサービスが限られてしまう。他にも、子どもたちが学校に行けないという重要な問題が発生する。学校に行っていなければ、地域の子どもたちとの関係が築きにくくなるだけでなく、教育上の進歩も得にくく、戦争のトラウマを克服する力も育たなくなってしまうのだ。

一方、シャンルウルファ・コミュニティセンターの報告書は、今後センターの数が増えていったときに起こりうる問題について言及している。例えば、シリアで紛争が始まって以降、トルコ国民の生活にも悪影響が出ていることを考えると、難民に提供されるサービスに対して地域住民が反発を覚える可能性が出てくるという。ただ、だからこそ地域住民との協力関係をますます強め、センターの活動の中に地域住民（特に子どもたち）を組み込んでいくべきだと提案されている。

また仕事に関しても、センターが提供する職業訓練コースが実際の職業に適応しなかったり、適応する仕事の数が少なかつたりすると、人々の意欲は薄れてしまう。報告書では、雇用主や地域の商業界とよく話し合い、またコースを受講する時間に柔軟性を持たせるなどして、人々がいったん職に就いたら落伍することのないように工夫する必要があるとしている。

特に、トルコからヨーロッパへの移住を止めようとする外圧が強まっていることを考えると、上に挙げたような努力はとても重要なことである。難民と彼らを受け入れている地域社会は、しばらくの間は共に暮らしていくなければならないからだ。

「トルコの人々は、シリアから逃ってきた人たちに対して寛大です」とグルーゲル氏は言う。現に、移民対応にかかる費用において、国際的な援助や個人からの寄付はもちろん重要な役割を果たしているが、大部分はトルコ政府が自ら負担している。

しかし、紛争が長引いて難民の数が増え続けたとしても、トルコ社会はこのまま寛容な姿勢で彼らを受け入れ続けられるだろうか？ この点について、グルーゲル氏は次のように語る。「トルコ社会がシリアの人々を受け入れ続けるかどうかという問題は、財政負担の問題と同様に重大な関心事です。当然、政府は移民対応に予算を割くことはできるでしょう。しかし、住民が地域社会の中にシリアの人々を受け入れていくかどうかについては、不安が残ります。」

増加する国際的な活動

近年、トルコ赤の国際的人道支援活動への参加は増えている。例えば 2010 年のハイチ地震、2015 年のネパール地震をはじめ、多くの危機的状況に対して、クズライ(トルコ赤)は国際的な支援活動を行っている。

現在、最も大規模な国際支援活動が行われているのが、ガザ地区だ。クズライ(トルコ赤)は現地で、食料の配布や水道修復事業、病院支援、農業支援、救急車の寄贈、奨学金の設置、その他多くの活動に資金を提供するキャンペーンを行い、人々から強い支持を得ている。

最近、特に複雑で大掛かりな国際的な支援活動は、ソマリアにおいてである。クズライ(トルコ赤)はソマリアで 2011 年に支援活動を開始し、武装勢力と暫定政府の間で長く続いた武力紛争下での干ばつと、その後のひどい食糧危機に対応した。

クズライ(トルコ赤)は 460 万キログラムの食料を準備し、2,500 世帯のためにキャンプを設置し、また開発援助プロジェクトを立ち上げて、瓦礫の撤去や雨水の処理、道路の修復、その他さまざまな問題を解決するための公共事業を行った。また、機械の設置や電気技術の指導にも関わり、コンピューターサイエンスの学校の設立に関しては、今では 360 人の生徒を抱えるまでに成長した。

これらの事業に取り組むには、ソマリアのような社会情勢が不安定な国では相当の覚悟が必要だ。幸い、ほとんどの関係者がトルコ赤のエンブレムを認識していたため、ソマリア赤新月社との活動はスムーズに行われた。結果、このクズライ(トルコ赤)の活動がきっかけで、他の国際的な人道支援団体も動き始めたのだった。

人道支援活動における岐路

クズライ(トルコ赤)は、国際的な経験が豊富なことに加え、シリア紛争およびそれに関連する移民問題で中心的役割を担っていることもあり、シリア危機においても、困難な人道支援活動に積極的に取り組む立場にある。

赤十字の人道支援活動において長らく指導的役割を担ってきたクズライ(トルコ赤)は、1800 年代末にヨーロッパで始まった赤十字運動とも連携し、歴史的には主にヨーロッパや西側諸国で活発に行われてきた支援活動の中で、徐々に存在を高めてきた各国の赤新月社の先頭にも立っている。現在は各赤新月社が、国際的な人道支援活動をはじめ、緊急事態の前線における救助活動で指導的立場に立つなど、大きな役割を果たしており、活動実態は変化している。

「トルコは常に架け橋の役割をしている国です。東洋と西洋、北と南、そしてアフリカとヨーロッパの間をつなぐ橋として機能しているのです」とグルーゲル氏は言う。

2016年5月、イスタンブールで、世界の主な人道支援団体が集結する世界人道サミットが開催された際、赤新月社の中で赤十字の人道支援活動に最も長く携わっているトルコ赤は、あらゆる経験を活かして、世界中の解決困難な問題に対する、より持続的で効果的な対策について、今一度考え直す必要があると主張した。

アカール氏は、サミットに何を期待するか尋ねられ、次のように答えた。「人道支援活動において、資金や援助物資は能率的かつ効果的に使われなければなりません。私たちは何百万人もの人々に支援を提供していますが、困っている人はもっとたくさんいます。ですから、なるべく多くの人に支援を行き渡らせる方法を見つけねばならないし、今ある資金や物資を、もっと効果的に使わなければならないのです。」

「各国の政府には、私たちの仕事を支え、保護してもらわなければなりません。私たちの仕事が思想的、政治的に偏らない公平な人道支援であることを理解してもらいたいのです」とアカール氏は話す。「もし各政府が理解してくれれば、ガザやソマリア、イラクのような危険な地域にも、もっと援助を提供できるようになります。今回のサミットをきっかけに、人道支援の新しいアプローチと、より協力的な方策が編み出されることを願っています。」



トルコ赤新月社は赤新月をエンブレムとして使用し、当初は「アシュメール セミエッティ」と名乗っていた。もともと IFRC の設立メンバーで、1935年にトルコ共和国が創立されたとき、第1代大統領のムスタファ・ケマル・アタチュルクによって、新たに「クズライ」と命名された。大統領は、クズライが長期にわたって活動できるように具体的な措置を講じた。まず、人道支援活動の資金源として、トルコ赤新月社にボトル詰めのミネラルウォーターを作る工場を寄付した。現在、クズライブランドのミネラルウォーターは、国内では業界のリーダーである。

(写真:©トルコ赤新月社)



このような企業家のセンスは、クズライの他の活動にも見られる。例えば 1954 年以来、トルコ赤新月社は、世界中の緊急事態に対応する際に用いるテントを自ら製造している。

(写真:©トルコ赤新月社)



トルコ赤新月社の献血部門の総局は、17 の地域血液センター、65 の献血ルーム・移動採血車を通して、国内の献血の 80 パーセント以上を担っている。

(写真:©トルコ赤新月社)



トルコ赤新月社は過去 10 年間で、国際的な人道支援活動にますます積極的に従事し、アフガニスタンや中央アフリカ共和国、ギニアビサウ、モーリタニア、モンテネグロ、ミャンマー、パキスタン、ソマリアなど多くの国に人道支援を届けている。

(写真:©トルコ赤新月社)